



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東  
 コード番号 6837 URL <https://www.kyosha.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員人事総務・経理財務担当 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,860	△18.0	△173	—	△172	—	△335	—
2020年3月期第2四半期	9,581	△9.1	54	△72.3	51	△75.5	35	△73.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △480百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △95百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△23.38	—
2020年3月期第2四半期	2.49	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	16,763	6,189	35.6
2020年3月期	17,025	6,616	38.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 5,971百万円 2020年3月期 6,488百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	△12.7	△270	—	△210	—	△560	—	△39.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	14,624,000株	2020年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	294,287株	2020年3月期	294,287株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	14,329,713株	2020年3月期2Q	14,329,713株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は2020年11月27日 (金) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をWEB会議システムを用いて開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、依然として国内外共に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経済活動の停滞により需要が低迷し、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの国内状況は、プリント配線板事業ではスマートグリッド関連など一部堅調な分野がありましたが、主要な販売先である自動車関連分野の受注が大きく減少したため、前年同四半期を下回りました。

実装関連事業では、搬送用治具事業及び実装事業においても需要の低迷から受注が減少しました。これらの結果、国内の売上高は、前年同四半期を大きく下回りました。

海外においても、米中貿易摩擦の長期化に加えコロナ禍の影響を受けたことにより、中国では、自動車関連や事務機、LED照明等の家電製品分野の受注が、インドネシアでも自動車関連と家電製品分野等の受注を中心に減少しました。

これらの結果、連結売上高は7,860百万円（前年同四半期比18.0%減 1,721百万円の減収）となりました。

利益面は、受注低迷に対応するため、生産性向上等の業務効率化と経費削減を進めてきましたが、大幅な減収となったことから営業損失は173百万円（227百万円の減益）、経常損失は172百万円（223百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、中国子会社において税務当局からの指摘に基づき移転価格税制調査の結果、2007年度から2019年度の13年間の更正通知を受ける見込みとなり、過年度法人税等170百万円計上の結果、335百万円（370百万円の減益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少1,336百万円、受取手形及び売掛金の減少522百万円、有形固定資産の増加1,408百万円等により、16,763百万円（前連結会計年度末比262百万円の減少）となりました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少673百万円、短期借入金の増加965百万円等により、10,574百万円（前連結会計年度末比165百万円の増加）となりました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の減少392百万円、為替換算調整勘定の減少164百万円等により、6,189百万円（前連結会計年度末比427百万円の減少）となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間より259百万円減少し、3,508百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少額は、464百万円（前年同四半期は324百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少489百万円、仕入債務の減少704百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、1,646百万円（前年同四半期は778百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,753百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は、814百万円（前年同四半期は221百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増加983百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、合理的な業績予想の算定を行うことが困難であることから未定としておりましたが、最近の国内外の市場動向など、現時点において入手可能な情報や予測等をもとに算定し、本日（2020年10月30日）公表いたしました。

国内外での経済活動の再開により、当第2四半期後半から改善の兆しが見えるものの、コロナウイルスの影響により先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、経営体質強化のため、業務効率化や経費削減等に取り組んでいますが、ベトナム子会社の生産開始準備費用が発生することや、過年度法人税等を計上したことにより、当期の業績は前期を大幅に下回る見込みです。

詳しくは、本日公表の「過年度法人税等の計上、業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,978	3,641
受取手形及び売掛金	4,169	3,646
製品	695	917
仕掛品	370	343
原材料及び貯蔵品	829	826
その他	741	643
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	11,777	10,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,499	4,309
減価償却累計額	△2,793	△2,810
建物及び構築物(純額)	705	1,499
機械装置及び運搬具	7,526	7,405
減価償却累計額	△5,600	△5,633
機械装置及び運搬具(純額)	1,926	1,772
土地	723	724
建設仮勘定	630	1,439
その他	1,230	1,224
減価償却累計額	△960	△993
その他(純額)	270	230
有形固定資産合計	4,257	5,665
無形固定資産	43	37
投資その他の資産		
投資有価証券	367	397
繰延税金資産	150	162
その他	428	489
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	947	1,049
固定資産合計	5,247	6,751
資産合計	17,025	16,763

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,173	2,500
短期借入金	1,941	2,906
1年内返済予定の長期借入金	164	213
リース債務	51	35
未払法人税等	88	229
賞与引当金	186	176
その他	681	539
流動負債合計	6,287	6,601
固定負債		
長期借入金	3,580	3,443
リース債務	60	46
退職給付に係る負債	386	401
その他	94	80
固定負債合計	4,121	3,972
負債合計	10,409	10,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	4,127	3,735
自己株式	△33	△33
株主資本合計	6,350	5,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	37
繰延ヘッジ損益	△26	△13
為替換算調整勘定	250	86
退職給付に係る調整累計額	△101	△95
その他の包括利益累計額合計	138	13
非支配株主持分	127	217
純資産合計	6,616	6,189
負債純資産合計	17,025	16,763

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	9,581	7,860
売上原価	7,968	6,628
売上総利益	1,612	1,232
販売費及び一般管理費	1,558	1,405
営業利益又は営業損失(△)	54	△173
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	2	1
為替差益	14	—
仕入割引	6	6
受取手数料	6	5
雇用調整助成金	—	61
雑収入	3	1
営業外収益合計	34	79
営業外費用		
支払利息	22	32
為替差損	—	15
売上債権売却損	9	5
雑損失	5	24
営業外費用合計	37	78
経常利益又は経常損失(△)	51	△172
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48	△176
法人税、住民税及び事業税	14	4
過年度法人税等	—	170
法人税等合計	14	175
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34	△351
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	35	△335

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34	△351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	21
繰延ヘッジ損益	0	13
為替換算調整勘定	△159	△169
退職給付に係る調整額	1	5
その他の包括利益合計	△129	△129
四半期包括利益	△95	△480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90	△459
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△21



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48	△176
減価償却費	312	316
のれん償却額	9	—
引当金の増減額(△は減少)	△2	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	19
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	22	32
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	4
売上債権の増減額(△は増加)	133	489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54	△210
仕入債務の増減額(△は減少)	△140	△704
その他	73	△153
小計	414	△395
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△25	△33
法人税等の支払額	△67	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	324	△464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△550	△1,753
無形固定資産の取得による支出	△7	△0
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	△6	△4
関係会社株式の売却による収入	—	110
その他	△213	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778	△1,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△87	983
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△105	△82
配当金の支払額	△113	△57
非支配株主への配当金の支払額	△6	—
リース債務の返済による支出	△8	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△727	△1,338
現金及び現金同等物の期首残高	4,496	4,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,768	3,508

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(移転価格税制に基づく更正処分について)

当社の連結子会社であるGuangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. (京写広州)において、当社および当社の連結子会社のKyosha Hong Kong Company Limited (京写香港)との取引に関する中国税務当局からの指摘に基づき、2007年度から2019年度までの13年間における移転価格税制に関する調査を行った結果、更正通知を受ける見込みとなりました。

当社といたしましては、これまで各国の税制に従い適正な納付を行ってきたと認識していることから、当局からの指摘事項につきましては見解が相違する部分があるとして専門家へ相談し協議を行ってきました。しかしながら、これまでの指摘や調査の過程を踏まえた結果、発生する可能性が高いと予想される追加納税見込額170百万円を、当第2四半期連結決算において過年度法人税等として計上することにいたしました。